

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	ティーライフ株式会社
【英訳名】	T e a L i f e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 伸司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 鈴木 守
【最寄りの連絡場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 鈴木 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成24年8月1日 至平成25年4月30日	自平成25年8月1日 至平成26年4月30日	自平成24年8月1日 至平成25年7月31日
売上高(千円)	4,213,204	4,617,204	5,629,879
経常利益(千円)	253,962	329,595	455,235
四半期(当期)純利益(千円)	141,899	186,719	283,717
四半期包括利益又は包括利益(千円)	194,172	182,598	322,079
純資産額(千円)	3,394,058	3,606,815	3,521,965
総資産額(千円)	4,222,498	4,425,320	4,328,851
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.38	43.93	66.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.4	81.5	81.4

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.42	16.57

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社(株式会社アベックス、コラムジャパン株式会社)で構成されており、主に健康茶、健康食品、化粧品を通信販売する小売事業のほか、主に生活雑貨、食品を通信販売会社や小売店等に販売する卸売事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(小売事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(卸売事業)

主な事業内容の変更はありませんが、平成25年11月1日にコラムジャパン株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、円安・株高の傾向が継続し、景気回復に明るい兆しが見られた反面、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化といった景気を下押しするリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する小売・卸売業界におきましては、消費税率の引き上げを前に、耐久財に加えて日用品等についても駆け込み需要の動きがあったものの、4月以降にはその反動減の影響とともに、生活必需品の物価上昇に対する懸念もあり、消費者の生活防衛意識は根強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、お客様の豊かで潤いのある生活のサポートをミッションとした中期経営計画に基づき、特色のある商品やサービス品質の向上による差別化戦略の推進とともに、顧客開拓コストの効率化やグループシナジーの強化、M&Aの活用などにより、持続的な成長を支える経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、コラムジャパン株式会社の全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,617百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は315百万円（同30.0%増）、経常利益は329百万円（同29.8%増）、四半期純利益は186百万円（同31.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

#### （小売事業）

小売事業では、拡大を続けるEC市場での顧客開拓に注力したほか、一定期間ご注文をいただいていないお客様へのアプローチ方法を見直し、顧客の拡大及び深耕に取り組んでまいりました。また、リピート率の高い自社製造商品のサンプル配布とともに、秋の味覚、年始の福袋といった季節商品や、自然食品「半生いも切り」、健康飲料「酵素スムージー」などの新商品による売場の活性化に加え、消費税率の引き上げ前には、まとめ買い企画や大容量サイズの品揃えを強化し、駆け込み需要の取り込みに注力してまいりました。また、主に大手オンラインモールにおいて「ルイボスティー」の販売促進を強化することにより、モール内でのカテゴリーシェアの拡大を図っております。その他、商品券セール（商品券、切手・ハガキ等の手持ちの金券で買い物ができる企画）や下取りセール（手持ちの健康食品や化粧品を送付で買い上げ金額が割引される企画）を実施し他社との差別化に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,527百万円（前年同期比0.4%減）となったものの、主に広告効率の改善により費用が圧縮され、営業利益は284百万円（同39.3%増）となりました。

#### （卸売事業）

卸売事業では、販売先である通信販売会社や小売店等に対し、各社のニーズに応じた商品や販促企画を提案するとともに、低カロリー食品「ぶるん姫寒天コラーゲン美容雑炊」やフードアドバイザー城咲仁さんが開発に携わった万能調味料「漸（ぜん）」などの新たなオリジナル商品の投入により、他社との差別化に努めてまいりました。また、果汁を6カ月間かけて熟成させた「ザクロ酢」や料理研究家が選定した人気商品「韓国宮廷料理参鶏湯」、生活雑貨では、北欧寝具ダンフィルシリーズ「フィベルピロー」やキッチン用品のルクエシリーズ「スチームケース」など、主力商品の販売促進とともに欧州ブランドの育成に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,089百万円（前年同期比62.5%増）、営業利益は32百万円（同15.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、4,425百万円（前連結会計年度末比96百万円増）となりました。

流動資産の増加（同94百万円増）の主な要因は、有価証券が減少（同327百万円減）したものの、たな卸資産が増加（同201百万円増）、現金及び預金が増加（同200百万円増）したことによるものであります。

固定資産の増加（同2百万円増）の主な要因は、のれんが減少（同46百万円減）したものの、保険積立金が増加（同66百万円増）したことによるものであります。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、818百万円（前連結会計年度末比11百万円増）となりました。

流動負債の減少（同13百万円減）の主な要因は、未払金が増加（同34百万円増）、賞与引当金が増加（同31百万円増）したものの、未払法人税等が減少（同75百万円減）したことによるものであります。

固定負債の増加（同25百万円増）の主な要因は、長期未払金が増加（同19百万円増）したことによるものであります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,606百万円（前連結会計年度末比84百万円増）となりました。

純資産の増加の主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加（同88百万円増）したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%（前連結会計年度末は81.4%）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、712千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,250,000	4,250,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	4,250,000	-	356,625	-	326,625

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,248,700	42,487	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	42,487	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	コミュニケーション部長	廣川 照樹	平成25年11月1日
取締役	ネット推進部長	取締役	カタログ推進部長 兼務ネット推進部長	鈴木 良房	平成25年11月1日
取締役	カタログ推進部長	取締役	-	萩原 俊彦	平成25年11月1日
取締役	新規事業部長	取締役	ネット推進部長	鈴木 良房	平成26年2月1日
取締役	マーケティング部長	取締役	カタログ推進部長	萩原 俊彦	平成26年2月1日
取締役	顧客開拓部長	取締役	商品企画販売部長	湯川 和俊	平成26年2月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,006,937	1,207,875
受取手形及び売掛金	612,857	629,176
有価証券	659,867	332,077
たな卸資産	342,275	544,100
その他	74,727	77,036
貸倒引当金	11,390	10,676
流動資産合計	2,685,275	2,779,589
固定資産		
有形固定資産	321,315	329,323
無形固定資産		
のれん	260,896	214,856
その他	143,769	114,134
無形固定資産合計	404,666	328,990
投資その他の資産		
投資有価証券	562,028	557,070
その他	358,570	433,489
貸倒引当金	3,004	3,143
投資その他の資産合計	917,594	987,416
固定資産合計	1,643,576	1,645,730
資産合計	4,328,851	4,425,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	154,442	157,861
未払法人税等	117,347	42,136
賞与引当金	31,392	63,260
役員賞与引当金	15,060	15,400
ポイント引当金	22,931	14,490
その他	231,579	265,641
流動負債合計	572,753	558,789
固定負債		
退職給付引当金	32,850	38,478
その他	201,283	221,237
固定負債合計	234,133	259,715
負債合計	806,886	818,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	2,797,932	2,886,903
自己株式	34	34
株主資本合計	3,481,147	3,570,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,817	36,696
その他の包括利益累計額合計	40,817	36,696
純資産合計	3,521,965	3,606,815



負債純資産合計

4,328,851

4,425,320

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	4,213,204	4,617,204
売上原価	1,398,883	1,611,578
売上総利益	2,814,320	3,005,625
販売費及び一般管理費	2,571,589	2,690,167
営業利益	242,731	315,458
営業外収益		
受取利息	2,999	2,384
受取配当金	1,420	1,469
為替差益	2,356	238
保険配当金	48	2,621
その他	4,577	7,948
営業外収益合計	11,403	14,662
営業外費用		
支払利息	85	8
支払手数料	-	296
その他	86	220
営業外費用合計	172	525
経常利益	253,962	329,595
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,073
受取補償金	6,196	-
特別利益合計	6,196	3,073
特別損失		
固定資産売却損	2,698	-
固定資産除却損	464	-
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	3,163	1
税金等調整前四半期純利益	256,995	332,667
法人税等	115,095	145,947
少数株主損益調整前四半期純利益	141,899	186,719
四半期純利益	141,899	186,719

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	141,899	186,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,273	4,121
その他の包括利益合計	52,273	4,121
四半期包括利益	194,172	182,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,172	182,598
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、コラムジャパン株式会社の全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	50,433千円	55,131千円
のれんの償却額	30,693	46,040

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	85,000	20	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 定時株主総会	普通株式	97,748	23	平成25年7月31日	平成25年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び連結子会社が、当社グループの経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の連結子会社を最小単位とした事業セグメントから構成されており、また、経済的特徴及び商品・サービスの要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小売事業」及び「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」では、主に健康茶、健康食品、化粧品を一般消費者に通信販売しております。

「卸売事業」では、主に生活雑貨、食品を通信販売会社や小売店等に販売しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,542,787	670,416	4,213,204	-	4,213,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	140	5,371	5,512	5,512	-
計	3,542,928	675,787	4,218,716	5,512	4,213,204
セグメント利益	204,074	38,751	242,826	95	242,731

(注)1. セグメント利益の調整額 95千円は、セグメント間取引消去等であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「卸売事業」セグメントにおいて、平成24年11月1日付で株式会社アベックスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、306,937千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,527,497	1,089,707	4,617,204	-	4,617,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,034	15,858	16,892	16,892	-
計	3,528,531	1,105,566	4,634,097	16,892	4,617,204
セグメント利益	284,218	32,657	316,876	1,418	315,458

(注)1. セグメント利益の調整額 1,418千円は、セグメント間取引消去等であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. 第2四半期連結会計期間において、コラムジャパン株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「卸売事業」セグメントにおいて282,365千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円38銭	43円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	141,899	186,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	141,899	186,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,249	4,249

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月10日

ティーライフ株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向真生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーライフ株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーライフ株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。